

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成27年5月15日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第51期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社ハナテン                            |
| 【英訳名】      | HANATEN Co.,Ltd.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 米倉 晃起                       |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市城東区諏訪3丁目3番21号                    |
| 【電話番号】     | 06 - 6968 - 0101（代表）                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 陣内 司                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市城東区諏訪3丁目3番21号                    |
| 【電話番号】     | 06 - 6968 - 0101（代表）                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 陣内 司                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第51期<br>第 2 四半期連結<br>累計期間        | 第50期                              |
|------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成26年10月 1 日<br>至 平成27年 3 月31日 | 自 平成26年 4 月 1 日<br>至 平成26年 9 月30日 |
| 売上高 (百万円)                    | 23,919                           | 21,217                            |
| 経常利益 (百万円)                   | 1,289                            | 219                               |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 846                              | 108                               |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 846                              | 108                               |
| 純資産額 (百万円)                   | 6,605                            | 5,543                             |
| 総資産額 (百万円)                   | 18,734                           | 16,043                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 44.80                            | 5.38                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 35.37                            | 4.15                              |
| 自己資本比率 (%)                   | 35.22                            | 34.49                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 786                              | 1,015                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 750                              | 1,356                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 391                              | 169                               |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)   | 5,570                            | 5,142                             |

| 回次                | 第51期<br>第 2 四半期連結<br>会計期間         |
|-------------------|-----------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成27年 1 月 1 日<br>至 平成27年 3 月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 33.29                             |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期は、決算期変更により平成26年 4 月 1 日から平成26年 9 月30日までの 6 ヶ月となっております。

4. 第50期は、決算期変更により第 2 四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第50期第 2 四半期連結累計期間及び第50期第 2 四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策により雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で円安による資材の高騰、物価上昇により個人消費の低迷等から先行きは不透明な状況となりました。

自動車業界におきましては、平成26年度（平成26年4月から平成27年3月）の新車登録台数（軽自動車を除く）は約312万台（前年比8.9%減）、軽自動車の新車販売台数は約217万台（前年比3.9%減）となりました。また、中古車登録台数は約367万台（前年比6.9%減）となりました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、自動車販売台数が25,084台、売上高23,919百万円、営業利益1,338百万円、経常利益1,289百万円、また資産の効率的運用を図るため土地の売却を行った結果、固定資産除売却損が595百万円となり、四半期純利益は846百万円となりました。

1月にビッグモーターびわ湖守山店を敷地面積拡大によりリニューアルオープン、2月にビッグモーターかほく店を敷地面積拡大し車検整備工場併設型店舗としてリニューアルオープンいたしました。3月にはビッグモーター神戸北店を車検整備工場併設型店舗としてオープンし、さらに鈑金塗装・整備工場併設店としてビッグモーター福井店をオープンいたしました。

なお、当社は平成26年9月期より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、平成27年9月期第2四半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前年同期増減については記載しておりません。

セグメントの業績（売上高には内部売上高を含む。）は、次のとおりであります。

#### 販売関連

販売関連は自動車販売台数が25,084台となりました。売上高は23,329百万円、セグメント利益は1,654百万円となりました。

#### 手数料関連

手数料関連は出品台数が58,907台、成約率が58.6%となりました。この結果、売上高は610百万円、セグメント利益は216百万円となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円増加いたしました。流動資産は11,667百万円となり、2,088百万円増加いたしました。主な要因は商品及び製品の増加（1,196百万円）、現金及び預金の増加（427百万円）等です。固定資産は7,060百万円となり、602百万円増加いたしました。有形固定資産は5,761百万円となり、521百万円増加、無形固定資産は207百万円となりました。主な要因は、売却による土地の減少（1,330百万円）、新規出店等による建物の増加（1,332百万円）、その他（純額）の増加（519百万円）等です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は12,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,628百万円増加いたしました。流動負債は4,231百万円となり、728百万円増加いたしました。主な要因は買掛金の増加（426百万円）、未払金の増加（350百万円）等です。固定負債は7,897百万円となり、899百万円増加いたしました。主な要因はリース債務の増加（200百万円）、資産除去債務の増加（456百万円）等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（780百万円）です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.49%から35.22%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、5,570百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、786百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益694百万円、有形固定資産売却損595百万円、たな卸資産の増加1,193百万円、仕入債務の増加426百万円、未払金の増加325百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、750百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,326百万円、有形固定資産の売却による収入735百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、391百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入500百万円、株式の発行による収入281百万円、長期借入金の返済による支出243百万円、配当金の支払額64百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に売却した重要な設備は次のとおりであります。

| 事業所名（所在地）             | セグメントの名称 | 設備の内容 | 前期末帳簿価額<br>（百万円）（面積㎡） | 売却の年月   |
|-----------------------|----------|-------|-----------------------|---------|
| 本社（大阪市城東区）他           | その他      | 土地    | 206（704.40）           | 平成27年3月 |
| 深江店（大阪市城東区）           | 販売関連     | 土地    | 746（2,442.93）         | 平成27年3月 |
| オートオークション松原会場（大阪府松原市） | 手数料関連    | 土地    | 377（4,078.92）         | 平成27年3月 |

（注）1.土地の面積につきましては、（ ）にて示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類    | 発行可能株式総数(株) |
|-------|-------------|
| 普通株式  | 32,000,000  |
| 種類株式A | 8,000,000   |
| 種類株式B | 2,000,000   |
| 計     | 42,000,000  |

(注) 当社の発行可能株式総数は、平成25年9月30日付で種類株式A 5,597,100株を消却したことから、当社定款第6条により、42,000,000株から36,402,900株に減少しております。

なお、当社定款第6条は以下のとおりです。

「当社の発行可能株式総数は4,200万株とする。そのうち3,200万株は普通株式、800万株は種類株式A、200万株は種類株式Bとする。ただし普通株式の消却が行なわれた場合、種類株式Aにつき消却もしくは普通株式への転換が行なわれた場合または種類株式Bにつき消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

| 種類    | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成27年3月31日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成27年5月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                                            |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 普通株式  | 21,752,700                             | 21,752,700                      | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 種類株式A | -                                      | -                               | -                                  | (注)1, 3, 4                                    |
| 種類株式B | 666,666                                | 666,666                         | 非上場                                | (注)3, 5                                       |
| 計     | 22,419,366                             | 22,419,366                      | -                                  | -                                             |

(注)1. 平成25年9月24日付で、種類株式A 5,597,100株は普通株式に転換され、平成25年9月30日付で自己株式(種類株式A) 5,597,100株は消却しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 種類株式A及び種類株式Bは、現物出資(債務の株式化 種類株式A 1,500百万円、種類株式B 1,999百万円)によって発行されたものであります。単元株式数は100株であります。種類株式A及び種類株式Bについては会社法第322条第2項による規定を定款に定めておりません。また議決権を有しない種類株式A及び種類株式Bは同時に発行した普通株式の割当先が保持する議決権の比率を考慮したうえで資金調達の手段の多様化、あるいは資本の増強を図ることを目的として発行しております。

4. 種類株式Aの内容は以下の通りであります。

##### (1) 議決権

種類株式Aを有する株主(以下「種類株主A」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会における議決権を有しません。なお、種類株式Aは、議決権のないこと以外は普通株式と異なりません。

##### (2) 転換予約権

種類株主Aは、普通株式への転換予約権を有します。

転換比率は、種類株式A 1株につき普通株式1株とし、種類株式Aの転換により発行すべき当社普通株式は次のとおりとします。

転換により発行すべき  
普通株式数 = 種類株主Aが転換請求のために  
提出した種類株式Aの株式数 × 転換比率

発行すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

種類株式Aの発行後、本項のいずれかに該当する場合には、転換比率は次の算式（以下「転換比率調整式」という。）により修正されるものとします。転換比率調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てます。

$$\text{転換比率} = \frac{\text{転換比率の修正日直前に有効な転換比率}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新株発行普通株式数}}{\text{新発行普通株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}} \times \text{既発行普通株式数}$$

転換比率調整式で使用する転換比率の修正日直前に有効な転換比率は、修正後の転換比率を適用する日の前日において有効な転換比率とし、また転換比率調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は修正後の転換比率を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とします。なお、当社が自己株式を保有している場合には、転換比率調整式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、それぞれ控除するものとします。

転換比率調整式に使用する時価は、転換比率の修正日直前に有効な転換比率を適用する日に先立つ45取引日（以下「取引日」というときは終値（気配表示を含む。）のない日を除く。）目に始まる30取引日の上場証券取引所（但し、当社の普通株式にかかる株券の上場する証券取引所が複数の場合は、当該期間における当社普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される主たる証券取引所をいう。）における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てます。

転換比率調整式により種類株式Aの転換比率の調整を行う場合及びその後の転換比率の適用時期については、次に定めるところによります。

- (ア) 上記に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって新株式を発行し又は自己株式を処分する場合（但し、平成17年9月15日発行の株式会社ビッグモーターに対する当社普通株式の割当の場合を除く。）。

調整後の転換比率は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用します。

- (イ) 株式の分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換比率は、株式の分割のための割当期日の翌日以降これを適用します。但し、株主総会における決議を条件として株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための割当期日とする場合には、調整後の転換比率は、当該決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用します。

- (ウ) 転換又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が上記に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合（但し、平成17年9月15日発行の株式会社ビッグモーターに対する第1回乃至第3回新株予約権の割当の場合を除く。）。

調整後の転換比率は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換比率調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用します。但し、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用します。

- (エ) 当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債であって、転換価額又は行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日（以下「価額決定日」という。）の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が上記に定める時価を下回る場合。

調整後の転換比率は、当該価額決定日の時点で残存する証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが転換され又は行使されたものとみなして転換比率調整式を準用して算出するものとし、当該価額決定日の翌日以降これを適用します。

当社は、上記に定める転換比率の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な転換比率の調整を行うものとします。

- (ア) 株式の併合、資本の減少、会社分割、又は合併等のために転換比率の調整を必要とするとき。

- (イ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換比率の調整を必要とするとき。

(ウ) 転換比率を調整すべき事項が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換比率の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換比率の調整を行うときは、当社は調整後の転換比率が適用される日の前日までに、必要な事項を株主名簿に記載又は記録された種類株主A又は種類株式Aの登録質権者に通知します。但し、当該調整後転換比率適用日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

(3) 配当金等

利益配当（中間配当を含む。）及び残余財産の分配については普通株式と同様であります。但し、普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に新株引受権を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、転換比率調整式により修正された転換比率を乗じた倍率を使用して換算を行うものとします。

(4) 株式の分割等

種類株式Aについては、株式の分割及び株式の併合は行いません。また、種類株主Aには、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を付与しません。

(5) 消却

当社は、平成18年4月1日以降、種類株主Aに対して、每期、配当可能利益を上限として、種類株式Aを発行価額で買い入れ、これを当該買入価額により消却することができます。

5. 種類株式Bの内容は次のとおりであります。

(1) 議決権

種類株式Bを有する株主（以下「種類株主B」という。）は、法令に別段の定めのある場合を除き、当社の株主総会における議決権を有しません。

(2) 利益配当金

当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された種類株主B及び種類株式Bの登録質権者（以下「種類登録質権者B」という。）に対し、普通株式を保有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という。）並びに種類株主A及び種類株式Aの登録質権者（以下「種類登録質権者A」という。）に優先して配当します。

優先利益配当金

種類株式Bの1株当たりの利益配当金の額（以下「優先配当基準金額」という。）は、以下の算式に従い計算される金額とします。但し、優先配当基準金額の上限は種類株式Bの1株当たり発行価額の1%とします。初年度における優先配当基準金額は、配当起算日から営業年度の最終日までの日数（初日及び最終日を含む。）で日割計算した額とします。優先配当基準金額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てます。

$$\text{優先配当基準金額} = 3,000\text{円} \times 1\%$$

中間配当金

当社は、種類株主B又は種類登録質権者Bに対し、中間配当を行いません。

非累積条項

ある営業年度において種類株主B又は種類登録質権者Bに対して支払う利益配当金の額が優先配当基準金額に達しない場合においても、その差額は翌営業年度に累積しません。

非参加条項

種類株主B又は種類登録質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える配当は行いません。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配を行う場合、種類株主B又は種類登録質権者Bに対し、普通株主又は普通登録質権者及び種類株主A又は種類登録質権者Aに先立ち、種類株式B1株につきその発行価額と同額を支払います。

(4) 株式の分割等

種類株式Bについては、株式の分割及び併合は行いません。また、種類株主Bには、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を付与しません。

(5) 種類株主Bによる償還請求権

平成27年6月1日以降、種類株主Bは、当社に対して、每期、前期の税引後当期純利益の50%を上限として、種類株式Bを発行価額で買い取ることを請求することができます。

(6) 消却

平成18年4月1日以降、当社は、種類株主Bに対して、每期、配当可能利益を上限として、種類株式Bを発行価額で買い入れ、これを当該買入価額にて消却することができます。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

|                                                       | 第2四半期会計期間<br>(平成27年1月1日から<br>平成27年3月31日まで) |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)           | 4,219                                      |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)                             | 421,900                                    |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)                           | 312.9                                      |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)                           | 131                                        |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)  | 16,229                                     |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)   | 1,622,900                                  |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 366.3                                      |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円) | 594                                        |

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年1月1日～<br>平成27年3月31日 | -                     | 22,419,366           | -               | 1,000          | -                     | -                    |

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                       | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社ビッグモーター                   | 山口県岩国市川西 3 - 7 - 1 2     | 11,819        | 52.72                          |
| 林 充孝                          | 東京都世田谷区                  | 560           | 2.50                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1     | 447           | 2.00                           |
| S M B C 日興証券株式会社              | 東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1     | 397           | 1.77                           |
| 三井住友海上火災保険株式会社                | 東京都千代田区神田駿河台 3 - 9       | 337           | 1.51                           |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社              | 東京都新宿区西新宿 1 - 2 6 - 1    | 330           | 1.47                           |
| ハナテン従業員持株会                    | 大阪市城東区諏訪 3 - 3 - 2 1     | 322           | 1.44                           |
| ハナテン取引先持株会                    | 大阪市城東区諏訪 3 - 3 - 2 1     | 313           | 1.40                           |
| 日本証券金融株式会社                    | 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0 | 255           | 1.14                           |
| 西 甲太郎                         | 東京都港区                    | 184           | 0.82                           |
| 計                             | -                        | 14,967        | 66.76                          |

( 注 ) 1 . 株式会社ビッグモーターが所有する株式11,819千株には、議決権のない種類株式 B ( 配当と残余財産分配請求  
権で優先権のある優先株式 ) 666千株を含んでおります。

2 . 上記のほか、自己株式が2,413千株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成27年 3月31日

| 氏名又は名称                        | 住所                       | 所有議決権数<br>(個) | 総株主の議決権に<br>対する所有議決権<br>数の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社ビッグモーター                   | 山口県岩国市川西 3 - 7 - 1 2     | 111,527       | 57.67                           |
| 林 充孝                          | 東京都世田谷区                  | 5,605         | 2.90                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1     | 4,476         | 2.31                            |
| S M B C 日興証券株式会社              | 東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1     | 3,977         | 2.06                            |
| 三井住友海上火災保険株式会社                | 東京千代田区神田駿河台 3 - 9        | 3,378         | 1.75                            |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社              | 東京都新宿区西新宿 1 - 2 6 - 1    | 3,300         | 1.71                            |
| ハナテン従業員持株会                    | 大阪市城東区諏訪 3 - 3 - 2 1     | 3,220         | 1.67                            |
| ハナテン取引先持株会                    | 大阪市城東区諏訪 3 - 3 - 2 1     | 3,135         | 1.62                            |
| 日本証券金融株式会社                    | 東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0 | 2,552         | 1.32                            |
| 西 甲太郎                         | 東京都港区                    | 1,842         | 0.95                            |
| 計                             | -                        | 143,012       | 73.95                           |

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)                    | 議決権の数 (個) | 内容                              |
|-----------------|----------------------------|-----------|---------------------------------|
| 無議決権株式          | 種類株式 A -<br>種類株式 B 666,600 | -         | 「 1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照       |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -                          | -         | -                               |
| 議決権制限株式 (その他)   | -                          | -         | -                               |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 2,413,800 | -         | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 19,337,800            | 193,378   | 同上                              |
| 単元未満株式          | 普通株式 1,100<br>種類株式 B 66    | -         | -                               |
| 発行済株式総数         | 22,419,366                 | -         | -                               |
| 総株主の議決権         | -                          | 193,378   | -                               |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権22個) 含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合 (%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ハナテン | 大阪市城東区諏訪<br>3 - 3 - 2 1 | 2,413,800            | -                    | 2,413,800           | 10.77                               |
| 計                    | -                       | 2,413,800            | -                    | 2,413,800           | 10.77                               |

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、普通株式のほか、議決権のない種類株式 B (配当と残余財産分配請求権で優先権のある優先株式) 666千株を含んでおります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成26年6月27日開催の第49期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月決算となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間の記載はしていません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部       |                         |                              |
| 流動資産       |                         |                              |
| 現金及び預金     | 5,142                   | 5,570                        |
| 受取手形及び売掛金  | 181                     | 247                          |
| 商品及び製品     | 3,345                   | 4,542                        |
| 原材料及び貯蔵品   | 19                      | 16                           |
| 未収入金       | 510                     | 501                          |
| 繰延税金資産     | 88                      | 413                          |
| その他        | 306                     | 391                          |
| 貸倒引当金      | 16                      | 16                           |
| 流動資産合計     | 9,578                   | 11,667                       |
| 固定資産       |                         |                              |
| 有形固定資産     |                         |                              |
| 建物（純額）     | 1,698                   | 3,031                        |
| 土地         | 2,030                   | 700                          |
| その他（純額）    | 1,510                   | 2,030                        |
| 有形固定資産合計   | 5,240                   | 5,761                        |
| 無形固定資産     | 172                     | 207                          |
| 投資その他の資産   |                         |                              |
| 繰延税金資産     | 55                      | 0                            |
| 差入保証金      | 829                     | 913                          |
| その他        | 175                     | 192                          |
| 貸倒引当金      | 14                      | 14                           |
| 投資その他の資産合計 | 1,045                   | 1,091                        |
| 固定資産合計     | 6,458                   | 7,060                        |
| 繰延資産       |                         |                              |
| 社債発行費      | 6                       | 5                            |
| 繰延資産合計     | 6                       | 5                            |
| 資産合計       | 16,043                  | 18,734                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 563                     | 989                          |
| 1年内償還予定の社債    | 77                      | 77                           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 451                     | 523                          |
| リース債務         | 72                      | 107                          |
| 未払金           | 1,209                   | 1,560                        |
| 未払法人税等        | 87                      | 25                           |
| 賞与引当金         | 132                     | 130                          |
| 商品保証引当金       | 10                      | 53                           |
| その他           | 897                     | 764                          |
| 流動負債合計        | 3,502                   | 4,231                        |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 473                     | 434                          |
| 長期借入金         | 5,795                   | 5,979                        |
| リース債務         | 403                     | 603                          |
| 資産除去債務        | -                       | 456                          |
| 繰延税金負債        | -                       | 98                           |
| その他           | 325                     | 324                          |
| 固定負債合計        | 6,997                   | 7,897                        |
| 負債合計          | 10,499                  | 12,128                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,000                   | 1,000                        |
| 資本剰余金         | 580                     | 755                          |
| 利益剰余金         | 4,356                   | 5,137                        |
| 自己株式          | 403                     | 294                          |
| 株主資本合計        | 5,533                   | 6,598                        |
| 新株予約権         | 9                       | 7                            |
| 純資産合計         | 5,543                   | 6,605                        |
| 負債純資産合計       | 16,043                  | 18,734                       |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

|                 | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成26年10月 1 日<br>至 平成27年 3 月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------------|
| 売上高             | 23,919                                               |
| 売上原価            | 18,927                                               |
| 売上総利益           | 4,992                                                |
| 販売費及び一般管理費      | 3,653                                                |
| 営業利益            | 1,338                                                |
| 営業外収益           |                                                      |
| 受取利息及び配当金       | 0                                                    |
| 受取地代家賃          | 4                                                    |
| その他             | 8                                                    |
| 営業外収益合計         | 12                                                   |
| 営業外費用           |                                                      |
| 支払利息            | 35                                                   |
| シンジケートローン手数料    | 18                                                   |
| その他             | 8                                                    |
| 営業外費用合計         | 62                                                   |
| 経常利益            | 1,289                                                |
| 特別損失            |                                                      |
| 固定資産除売却損        | 595                                                  |
| 特別損失合計          | 595                                                  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 694                                                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 19                                                   |
| 法人税等調整額         | 171                                                  |
| 法人税等合計          | 152                                                  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 846                                                  |
| 少数株主利益          | -                                                    |
| 四半期純利益          | 846                                                  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成26年10月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 846                                            |
| 四半期包括利益         | 846                                            |
| (内訳)            |                                                |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 846                                            |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -                                              |

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

|                      | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成26年10月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |
| 税金等調整前四半期純利益         | 694                                            |
| 減価償却費                | 222                                            |
| 賞与引当金の増減額( は減少 )     | 1                                              |
| 貸倒引当金の増減額( は減少 )     | 0                                              |
| 商品保証引当金の増減額( は減少 )   | 42                                             |
| 受取利息及び受取配当金          | 0                                              |
| 支払利息                 | 35                                             |
| 有形固定資産売却損益( は益 )     | 595                                            |
| 売上債権の増減額( は増加 )      | 65                                             |
| たな卸資産の増減額( は増加 )     | 1,193                                          |
| 未収入金の増減額( は増加 )      | 8                                              |
| 仕入債務の増減額( は減少 )      | 426                                            |
| 未払金の増減額( は減少 )       | 325                                            |
| その他                  | 190                                            |
| 小計                   | 897                                            |
| 利息及び配当金の受取額          | 0                                              |
| 利息の支払額               | 35                                             |
| 法人税等の支払額             | 75                                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 786                                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |
| 有形固定資産の取得による支出       | 1,326                                          |
| 有形固定資産の売却による収入       | 735                                            |
| 無形固定資産の取得による支出       | 43                                             |
| 差入保証金の回収による収入        | 1                                              |
| 差入保証金の差入による支出        | 85                                             |
| その他                  | 31                                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 750                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                                |
| 社債の償還による支出           | 38                                             |
| 長期借入れによる収入           | 500                                            |
| 長期借入金の返済による支出        | 243                                            |
| リース債務の返済による支出        | 42                                             |
| 配当金の支払額              | 64                                             |
| 株式の発行による収入           | 281                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 391                                            |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少 ) | 427                                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 5,142                                          |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 5,570                                          |

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

当第2四半期連結会計期間において、店舗等の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額456百万円を新たに資産除去債務として計上しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成26年10月1日<br>至 平成27年3月31日) |          |
|------------------------------------------------|----------|
| 従業員給料及び賞与                                      | 1,125百万円 |
| 賞与引当金繰入額                                       | 92       |
| 賃借料及びリース料                                      | 669      |
| 販売促進費                                          | 550      |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成26年10月1日<br>至 平成27年3月31日) |          |
|------------------------------------------------|----------|
| 現金及び預金勘定                                       | 5,570百万円 |
| 現金及び現金同等物                                      | 5,570    |

（株主資本等関係）

当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

1．配当金支払額

| （決議）                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年12月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 55              | 3                   | 平成26年9月30日 | 平成26年12月24日 | 利益剰余金 |
|                       | 種類株式B | 9               | 15                  | 平成26年9月30日 | 平成26年12月24日 | 利益剰余金 |

2．基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| （決議）               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（百万円） | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年4月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 58              | 3                   | 平成27年3月31日 | 平成27年6月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |       |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|-------|--------|-------------|---------------------------|
|                       | 販売関連    | 手数料関連 | 合計     |             |                           |
| 売上高                   |         |       |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 23,329  | 589   | 23,919 | -           | 23,919                    |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -       | 21    | 21     | 21          | -                         |
| 計                     | 23,329  | 610   | 23,940 | 21          | 23,919                    |
| セグメント利益               | 1,654   | 216   | 1,870  | 531         | 1,338                     |

(注)1. セグメント利益の調整額 531百万円には、棚卸資産の調整額 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 520百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                           | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年10月1日<br>至平成27年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額                                                         | 44円80銭                                       |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                              |
| 四半期純利益金額(百万円)                                                             | 846                                          |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                                         | -                                            |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)                                                      | 846                                          |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                                          | 18,889                                       |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額                                                  | 35円37銭                                       |
| (算定上の基礎)                                                                  |                                              |
| 四半期純利益調整額(百万円)                                                            | -                                            |
| 普通株式増加数(千株)                                                               | 5,034                                        |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                            |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年4月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額.....58百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月1日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

株式会社ハナテン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 平 井 文 彦  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤 田 貴 大  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハナテンの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハナテン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。